

平成19年3月期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

 理想科学工業株式会社

RISO
INTERIM REPORT

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに平成19年3月期中間報告書をお届けします。

当社グループは、中期経営計画「Riso Vision 07」(P2参照)の最終年度にあたる今期、「孔版事業におけるシェア・収益力の向上」、「オルフィスの販売加速の実行」、「米国子会社運営の再構築」、「新規商品開発、新規事業企画推進の加速」を重点課題として運営しています。

当中間期におきまして、当社はリソグラフ関係では同時2色印刷機の上位機種『リソグラフMZ970』を発売しました。また、オルフィス関係ではプリントチャージシステム専用機『オルフィスHC5500A』を国内市場に投入しました。

当中間期の業績は、リソグラフ販売は国内ではほぼ前年並みの成果を上げました。海外では先進国で伸び悩み、中国では競合激化の影響を受け前年を下回りました。オルフィス販売は国内では順調に推移し、海外では欧米を中心に売上を伸ばしました。この結果、為替の好影響もあり増収増益となりました。

なお配当金につきましては、5円増配と創業60周年記念配当5円を加え、1株当たり40円とさせていただきます。

当社は、9月2日をもちまして創業60年を迎えました。ここに株主の皆様のご支援に心より御礼申し上げます。今後も主力の孔版・インクジェット分野を中心に、魅力ある製品・サービスの提供に努めてまいります。

これからの理想科学にご期待下さい。



平成18年12月

代表取締役社長
羽山 明

中期経営計画 Riso Vision 07

当社グループは、コアビジネスである『孔版事業』による収益拡大に加え新規事業『インクジェット事業』による成長基盤の確立を図るため、平成19年(2007年)3月期までの中期経営計画「Riso Vision 07」を策定し、着手しております。

基本方針

1. 新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実
2. 孔版事業の更なる拡大への挑戦
3. 新規インクジェット事業の確立
4. 低コスト・在庫圧縮を実現する生産物流体制の構築
5. 将来の発展を牽引する人材開発の実施
6. 法令の遵守及び環境に配慮した企業運営

活動計画

● 開発部門 ●

新規商品開発の推進
コンカレントエンジニアリングの強化

● 営業部門(国内・海外) ●

コアビジネスの強化
「オフィス HC5000」による新市場創造

● 製造部門 ●

海外生産体制の強化
在庫の大幅な圧縮への挑戦

● 本社部門 ●

人材育成
コンプライアンスの徹底

『オルフィス』の新サービス プリントチャージシステムを開始

当社は、本年5月ハイスピードフルカラープリンター『オルフィス』の新たなサービスとしてプリントチャージシステムを国内市場に導入し、その専用機として『オルフィスHC5500A』を発売しました。

このサービスは、プリント枚数に応じて課金する新しい料金体系を採用することで、お客様の本体導入時の費用を安く抑えることができます。さらに、プリントチャージには保守や消耗品の料金が含まれるため、1枚当たりのプリントコストが明確で部署別でのコスト管理も容易になりました。使用枚数の比較的小さいお客様にも導入していただける新たな販売方式です。

『オルフィスHC5500A』は全3機種をラインアップ。毎分120枚という高速性を引き継ぎ、急ぎの多枚数プリントもスピーディーに処理できます。また、排紙オプションには、新たに『HCオフセットスタッカー』が加わり、従来のフィニッシャーシステムとあわせて3タイプから用途にあわせて選択できます。



オプションの『HCオフセットスタッカー』を接続した
プリントチャージ専用モデル『オルフィスHC5500A』

高解像度の同時2色印刷機 『リソグラフMZ970』を発売

当社は、本年4月同時2色印刷機『リソグラフMZ970』を発売しました。

『リソグラフMZ970』は、毎分150枚の印刷スピードに対応する同時2色印刷機『MZシリーズ』の最上位機種として新たにラインアップに加わりました。高精細600dpiの解像度により、小さな文字や細かい野線を忠実に再現。作業効率、2色による訴求力アップに効果を発揮し、チラシや教材、会議資料など幅広い用途にご利用いただけます。

また、黒インクには従来のインクに比べて黒色度の高い『RISOインクZタイプHD』を採用。よりインパクトのある黒色の表現が可能となりました。カラーインクのバリエーションも基本色16色、カスタムカラー50色と豊富。コーポレートカラーなどの指定色にあわせてインクを作るオーダーカラーサービスも準備し、お客様の用途にあわせたカラーインクを取りそろえています。



600dpiの高解像度を実現した
『リソグラフMZ970』

「環境経営報告書2006」を発行

当社は、「環境経営報告書2006」を本年7月に発行しました。

本年度から名称を「環境報告書」から「環境経営報告書」に変更し、環境・経済・社会の3つの視点から、当社の環境保全に関わる取り組みが経営にどのように反映されているかをより明確にすることを目指し制作しました。

報告書の内容は信頼性と客観性をより高めるため、今回より第三者検証審査を受け、その結果を反映させました。また、正確さと分かりやすさを追求し、各項目では新たにコラム形式でさまざまな取り組みに関わる国内外の社員の声を紹介しています。



信頼性と客観性をより高めることを追求した「環境経営報告書2006」

「環境経営報告書2006」の内容は、ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.riso.co.jp/eco/eco2006.html>

ISOT2006へ出展 布印刷を広くアピール

本年7月6日から8日までの3日間、東京ビッグサイトで「第17回国際文具・紙製品展 ISOT2006」が開催されました。

「ISOT2006」は、文具・紙製品、オフィス用品が一堂に集まるアジア最大の展示会です。今回は、世界20カ国から約850社が出展しました。

当社では布印刷に関連する製品を中心にブースを構成。『プリントゴッコアーツ』を使って作成したさまざまな絵柄のTシャツやバッグ、ランプなどの生活雑貨も展示し、生活の中に『プリントゴッコ』を取り入れる用途提案を積極的に行いました。

また、『デジタルスクリーン製版機SP400D』による本格的なスクリーン印刷のビジネス、新たにTシャツプリントメニューに加わった「プリントテクノ友の会」などのご紹介を行い、ブースには連日多くの来場者が訪れました。



東京ビッグサイトで行われた「ISOT2006」(平成18年7月)

経営実績—当中間期の概況

当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたる今期、事業構造転換に向け企業運営のあらゆる側面での革新を図るため、「孔版事業におけるシェア・収益力の向上」「オルフィスの販売加速の実行」「米国子会社運営の再構築」「新規商品開発、新規事業企画推進の加速」を重点課題として運営しています。

当中間期におきましては、リソグラフ関係では同時2色印刷機『MZシリーズ』の上位機種として600dpiの高解像度を実現した『リソグラフMZ970』を発売しました。また、オルフィス関係では市場のすそ野を広げより多くのお客様のカラー需要に応えるため、導入コストを抑制したプリントチャージシステムを国内市場に導入し、その専用機として『オルフィスHC5500A』を発売しました。

以上のような活動の結果、売上高は為替の好影響やオルフィスの売上増により25億6千万円増加し、426億1百万円(前年同期比6.4%増)となりました。また営業利益は22億8千万円(同41.9%増)、経常利益は22億5千万円(同44.6%増)、中間純利益は12億9千2百万円(同63.1%増)となりました。

当中間期の販売実績を地域別に見ますと、国内では、リソグラフ販売はほぼ前年並みの成果を上げました。またオルフィス販売は順調に売上を伸ばすことが出来ました。その結果、売上高は不動産その他事業も含め224億6千4百万円(同7.0%増)となりました。

米州では、為替の好影響や新製品の投入効果を受け、売上高は67億2千万円(同9.7%増)となりました。

欧州では、先進国でリソグラフ販売が前年を下回りましたが、オルフィス販売はフランス子会社を中心に伸長しました。この結果売上高は、85億8千6百万円(同7.9%増)となりました。

アジアでは、東南アジアは計画どおりに推移しましたが、中国はリソグラフ本体の販売が競争激化の影響を受け前年を下回りました。この結果売上高は、48億3千万円(同2.7%減)となりました。

通期の見通し

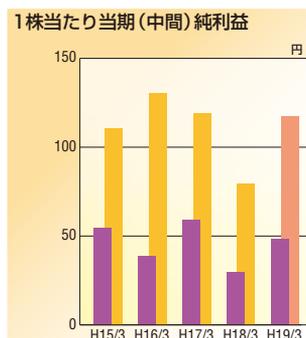
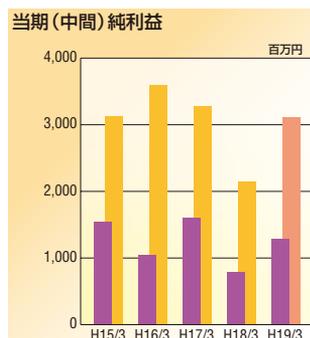
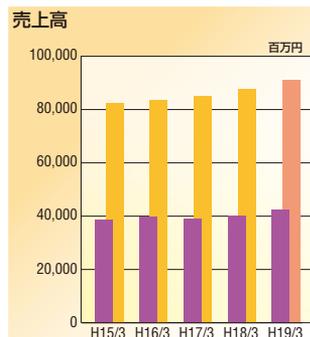
当社グループは前述の中期経営計画「Riso Vision 07」(P2参照)で掲げた重点課題に全力で取り組む所存です。

リソグラフ関係につきましては、同時2色印刷機の拡販等により収益力の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいります。オルフィス関係につきましてはプリントチャージシステムを展開することにより拡販を図る所存です。また、米国子会社の業績は依然厳しい状況にありますが、同時2色印刷機等の高価格機種の拡販による売上増加や販売費及び一般管理費の削減に努める所存です。

通期業績見通しは、売上高909億円(前期比3.8%増)、経常利益52億2千万円(同14.7%増)、当期純利益31億2千万円(同44.8%増)を予定しております。

なお、通期業績見通しにおける為替レートは、米ドル115円、ユーロ146円を前提としております。

業績ハイライト(連結)



凡例:
■ 中間期 ■ 通期 ■ 通期見込

		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期見込
売上高	(百万円)	38,641	82,414	39,617	83,666	38,932	85,161	40,040	87,601	42,601	90,900
営業利益	(百万円)	2,955	6,918	3,279	8,353	2,792	6,574	1,606	4,812	2,280	5,420
経常利益	(百万円)	2,750	6,619	2,254	6,680	2,855	5,883	1,556	4,552	2,250	5,220
当期(中間)純利益	(百万円)	1,539	3,124	1,046	3,604	1,609	3,280	792	2,154	1,292	3,120
1株当たり当期(中間)純利益	(円)	54.84	110.83	38.61	130.64	59.37	119.29	29.74	79.76	48.64	117.45

(注)平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。
 当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の「1株当たり当期(中間)純利益」の推移を表記しております。

財務諸表の概要 (連結)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

■ 貸借対照表

(資産の部) (単位: 百万円)

科目	前期	当中間期
	平成18年3月31日	平成18年9月30日
流動資産	69,846	72,695
現金及び預金	30,734	32,440
受取手形及び売掛金	16,917	14,552
有価証券	3,311	6,771
たな卸資産	15,037	14,991
その他	4,139	4,183
貸倒引当金	△294	△244
固定資産	48,599	45,739
有形固定資産	32,037	31,925
建物及び構築物	8,333	8,187
機械装置及び運搬具	1,847	1,891
土地	14,873	14,873
その他	6,982	6,972
無形固定資産	2,332	2,425
ソフトウェア	1,403	1,714
その他	929	710
投資その他の資産	14,229	11,388
投資有価証券	8,704	5,122
その他	6,556	7,219
貸倒引当金	△1,030	△952
資産合計	118,446	118,434

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 40,169 百万円

POINT 1

有価証券、投資有価証券
投資有価証券から有価証券へ
科目振替を行いました。

POINT 2

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、その他(流動負債)
当中間期末日は銀行休業日のため、未決済分が含まれています。

(負債の部) (単位: 百万円)

科目	前期	当中間期
	平成18年3月31日	平成18年9月30日
流動負債	28,449	28,807
支払手形及び買掛金	13,150	14,224
短期借入金	6,305	6,315
一年内返済予定の長期借入金	51	19
その他	8,942	8,247
固定負債	20,869	20,004
転換社債	16,675	15,675
長期借入金	112	109
その他	4,082	4,219
負債合計	49,318	48,811

(純資産の部) (単位: 百万円)

科目	前期	当中間期
	平成18年3月31日	平成18年9月30日
株主資本	66,664	67,126
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	40,384	40,846
自己株式	△2,614	△2,614
評価・換算差額等	2,313	2,338
その他有価証券評価差額金	2,205	1,916
為替換算調整勘定	108	422
少数株主持分	149	157
純資産合計	69,127	69,623
負債、純資産合計	118,446	118,434

(注) 会社法施行に伴い、当中間期より従来の少数株主持分、資本の部を純資産の部として表示しています。前期に関しましては、項目を組み替えて表示しています。

POINT 3

転換社債
買入消却を実施しました。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期
	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日
売上高	40,040	42,601
売上原価	18,898	20,635
売上総利益	21,141	21,966
販売費及び一般管理費	19,534	19,685
営業利益	1,606	2,280
営業外収益	447	354
営業外費用	497	383
経常利益	1,556	2,250
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前中間純利益	1,556	2,250
法人税、住民税及び事業税	775	667
法人税等調整額	△18	285
少数株主利益	6	5
中間純利益	792	1,292

POINT 4

売上高

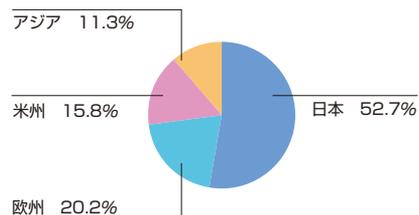
前年同期比25億6千万円の増収となりました。為替影響額は約12億円です。

■ キャッシュ・フロー計算書

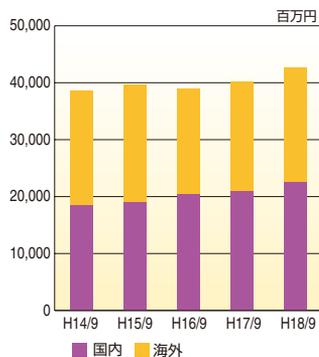
(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期
	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680	5,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,461	△1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	△1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	78
現金及び現金同等物の増減額	△1,697	2,176
現金及び現金同等物の期首残高	33,526	32,697
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,829	34,874

地域別売上高比率 (当中間期)



国内・海外売上高 (中間期)



(単位：百万円)

	H14/9	H15/9	H16/9	H17/9	H18/9
売上高計	38,641	39,617	38,932	40,040	42,601
国内	18,399	18,995	20,474	20,994	22,464
海外	20,242	20,621	18,457	19,045	20,137

財務諸表の概要 (単独)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

■貸借対照表

(資産の部) (単位: 百万円)

科目	前期	当中間期
	平成18年3月31日	平成18年9月30日
流動資産	53,807	56,756
現金及び預金	27,282	28,988
受取手形	1,409	1,614
売掛金	14,109	10,971
有価証券	2,699	6,692
たな卸資産	5,951	6,521
その他	2,570	2,081
貸倒引当金	△215	△114
固定資産	56,708	53,763
有形固定資産	29,946	29,881
建物及び構築物	8,250	8,104
土地	14,873	14,873
その他	6,822	6,903
無形固定資産	1,781	1,923
投資その他の資産	24,981	21,958
投資有価証券	8,704	5,121
関係会社株式	9,874	9,869
その他	9,430	10,090
貸倒引当金	△92	△72
投資損失引当金	△2,936	△3,051
資産合計	110,516	110,519

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 35,953 百万円

(負債の部) (単位: 百万円)

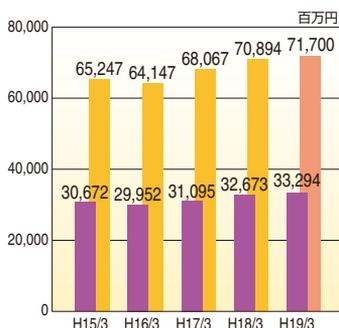
科目	前期	当中間期
	平成18年3月31日	平成18年9月30日
流動負債	19,456	19,967
支払手形	2,830	2,987
買掛金	10,333	11,020
一年内返済予定の長期借入金	6	5
その他	6,287	5,953
固定負債	20,577	19,702
転換社債	16,675	15,675
長期借入金	104	99
事業損失引当金	440	536
その他	3,358	3,391
負債合計	40,034	39,669

(純資産の部) (単位: 百万円)

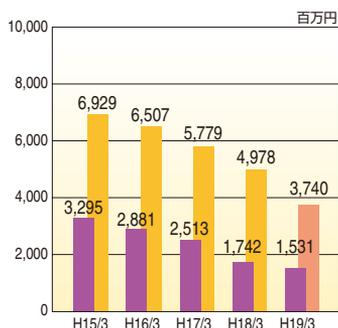
科目	前期	当中間期
	平成18年3月31日	平成18年9月30日
株主資本	68,276	68,934
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	41,996	42,654
自己株式	△2,614	△2,614
評価・換算差額等	2,205	1,916
その他有価証券評価差額金	2,205	1,916
純資産合計	70,481	70,850
負債、純資産合計	110,516	110,519

(注) 会社法施行に伴い、当中間期より従来の資本の部を純資産の部として表示しています。前期に関しましては、項目を組み替えて表示しています。

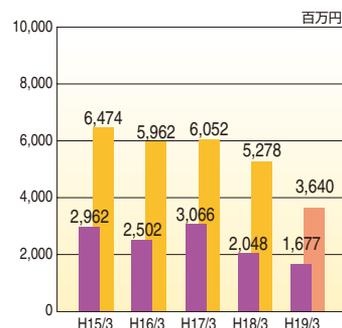
売上高



営業利益



経常利益



■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期
	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日
売上高	32,673	33,294
売上原価	18,622	18,549
売上総利益	14,051	14,745
販売費及び一般管理費	12,308	13,213
営業利益	1,742	1,531
営業外収益	476	325
営業外費用	169	179
経常利益	2,048	1,677
特別利益	—	628
特別損失	—	224
税引前中間純利益	2,048	2,082
法人税、住民税及び事業税	616	531
法人税等調整額	121	62
中間純利益	1,310	1,488

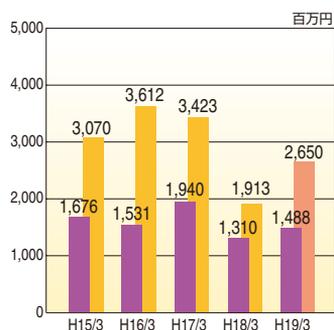
POINT 1

特別利益、特別損失

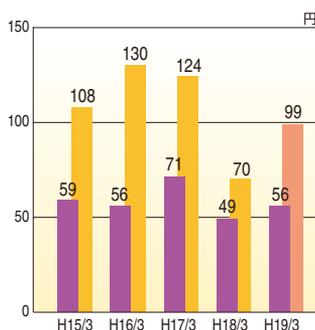
特別利益、特別損失の内容は次のとおりです。

- ・特別利益
 - 抱合せ株式消滅差益 509百万円
 - 投資損失引当金戻入益 109百万円
 - 貸倒引当金戻入益 10百万円
- ・特別損失
 - 投資損失引当金繰入額 224百万円

当期(中間)純利益



1株当たり当期(中間)純利益



(注)平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の「1株当たり当期(中間)純利益」の推移を表記しております。

凡例: ■ 中間期

■ 通期

■ 通期見込

国内

当社の販売ネットワークは15営業部48支店及び販売子会社を中心に構成されています。また、当社製品を安心してご利用いただくために、技術サポートや消耗品の供給体制も全国規模で展開しております。技術スタッフの育成は、研修センターを中心に全国で行われています。

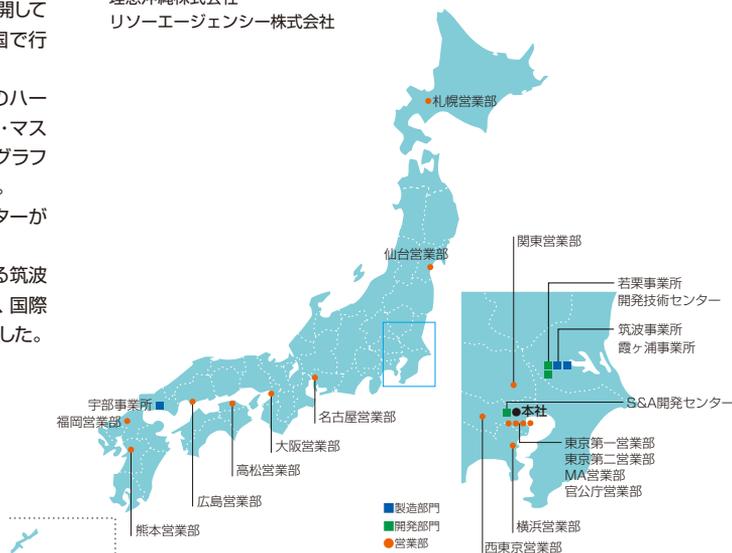
国内の製造拠点は3カ所あります。筑波工場はリソグラフのハードウェアを生産しています。霞ヶ浦工場はリソグラフのインク・マスターとオルフィスのインクを生産しています。宇部工場はリソグラフのインク・マスターのうち量産品種の生産を受け持っています。

当社の開発部門は本社のほか若栗事業所と開発技術センターがあり、次代のRISO製品の開発に取り組んでいます。

開発技術センターと筑波工場・出荷センターで構成している筑波事業所は、平成12年12月に、宇部事業所は平成13年8月に、国際環境マネジメントシステム規格ISO14001の認証を取得しました。

◆国内の主な子会社

株式会社理想ベック
理想沖繩株式会社
リソーエージェンシー株式会社



本社



若栗事業所



開発技術センター
平成12年、ISO14001 認証取得



霞ヶ浦事業所



筑波事業所
平成12年、ISO14001 認証取得
平成15年、ISO9001 : 2000 認証取得



宇部事業所
平成13年、ISO14001 認証取得

海外

当社は17の海外子会社を中心に、RISO HC5500、リソグラフなどの販売や、技術サポートや消耗品の供給を行っています。また、中国・広東省の珠海工場では、リソグラフハードウェアの生産を行っています。RISOグループ3,000名以上のスタッフが、さまざまな国の人たちとのコミュニケーションを大切にし、多くのお客様をサポートしています。



● 海外の主な子会社

RISO, INC.
 RISO CANADA, INC.
 RISO DE MEXICO S.A.
 RISO EUROPE LTD.
 RISO (U.K.) LTD.
 RISO (Deutschland) GmbH
 RISO POLAND Sp. zo.o.
 RISO FRANCE S.A.
 RISO IBERICA, S.A.
 RISOGRAF ITALIA, S.p.A.
 RISO AFRICA (PTY) LTD.
 RISO HONG KONG LTD.
 RISO (Thailand) LTD.
 理想 (上海) 國際貿易有限公司
 珠海理想科学工業有限公司
 RISO KOREA LTD.
 理想工業 (香港) 有限公司



RISO, INC.
(アメリカ・ボストン)



RISO (Deutschland) GmbH
(ドイツ・ハンブルク)



RISO (Thailand) LTD.
(タイ・バンコク)



RISO EUROPE LTD.
(イギリス・ロンドン)



RISO FRANCE S.A.
(フランス・リヨン)

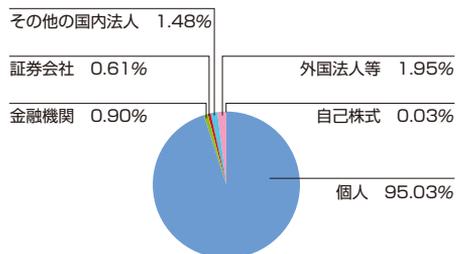


珠海理想科学工業有限公司
珠海工場 (中国・広東省)

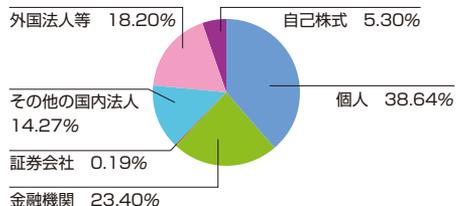
株式の状況 (平成18年9月30日現在)

■発行可能株式総数	67,840,000株 (前期末比増減なし)
■発行済株式総数	28,053,166株 (前期末比増減なし)
■株主数	3,440名 (平成18年3月末比31名減少)

■株主数比率



■株式数比率



■大株主一覧(上位10人)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社理想社	2,470	8.80
ノーザントラストカンパニー(エイブイエアシー)		
サブアカウントアメリカンクライアント	2,278	8.12
理想科学工業株式会社	1,487	5.30
羽山 昇	1,372	4.89
財団法人理想教育財団	1,330	4.74
日本トラスティ・サービス		
信託銀行株式会社(信託口)	1,285	4.58
羽山 明	848	3.02
みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口		
再信託受託者資産管理サービス信託	783	2.79
日本マスタートラスト		
信託銀行株式会社(信託口)	778	2.77
理想科学工業従業員持株会	745	2.65

(注) 1. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成17年9月30日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当中間期末日現在における所有株式数の確認ができないため上記大株主一覧には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

株主名	持株数(千株)
シルチェスター インターナショナル インベスターズリミテッド	1,398

(上記の持株数は、株式分割前の株数です)

3. メリルリンチ日本証券株式会社他3社の共同保有者から平成18年9月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当中間期末日現在における所有株式数の確認ができないため上記大株主一覧には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

株主名	持株数(千株)
メリルリンチ・インターナショナル	1
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd	602
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLP	419
メリルリンチ日本証券株式会社	-
計	1,023

会社概要 (平成18年9月30日現在)

- 商号 理想科学工業株式会社
- 本社 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号
- 創業 昭和21年(1946年)9月2日
- 会社設立 昭和30年(1955年)1月25日
- 資本金 14,114,985,384円
- 従業員数 1,599名
- 連結子会社 23社(国内5社 海外18社)
- 役員
代表取締役社長 羽山 明
専務取締役 河合 伸雄
専務取締役 黒岩 経成
常務取締役 高橋 靖宏
取締役 酒井 純司
取締役 竹内 佳郎
取締役 阿部 和男
取締役 石橋 英悟
取締役 国谷多可史
取締役 尾形 純一
取締役 細谷 任道
取締役 岡田 良隆
取締役 五十嵐秀隆
常勤監査役 吉原 和子
常勤監査役 波田 祥吾
監査役 鈴木 瀧夫*1
監査役 飯塚 良成*1

(注) *1 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

■ お知らせ ■

● 株券失効制度について

株主様が所有の株券を紛失された場合、これまでは裁判所にて公示催告と除権判決というお手続きでしたが、今後は、当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行に対して紛失株券を失効するための「株券喪失登録」を申請し、1年間異議申出が無ければ株券を再発行できることとなりました。詳しくは、中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

● 単元未満株式の買増制度について

1単元(100株)に満たない株式を所有されている株主様で、買増しをご希望される方は中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。また、保管振替制度ご利用の株主様は、お取引のある証券会社へお問い合わせください。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

● お問い合わせ先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

フリーダイヤル ☎ 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

◆今後の見通しに関する注意事項

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

■ 株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主總會 基準日	毎年6月 毎年3月31日
剰余金の配当受領株主確定日	そのほか必要があるときには、あらかじめ公告する一定の日 期末配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
銘柄コード	6413
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額(ただし、満欄による場合は無料)
公告方法	電子公告とします。 公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.riso.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
理想科学株主様窓口	理想科学工業株式会社 総務部 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル 電話 03(5441)6611

■ 株主インフォメーション

支払通知書の期間が過ぎてしまった場合

お受け取り期間を経過した郵便振替支払通知書(以下、支払通知書)につきましては、郵便局でのお取り扱いができなくなります。しかし、配当金の支払開始の日から3年以内であれば、当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行の本店及び全国各支店においてお取り扱いいたしますので、支払通知書をご持参またはご郵送ください。なお、ご郵送の場合には、支払通知書の裏面にお支払い方法をご指定いただき、お届出印をご押印のうえ右記(株主名簿管理人事務取扱所)までご送付ください。

支払通知書を紛失してしまった場合

支払通知書を紛失されましても、支払開始の日から3年以内であれば、お支払い状況を確認のうえ、配当金をお支払いすることができます。また、配当金をご指定の銀行口座へ直接お振り込みする制度もご用意しております。詳細は、下記までご確認ください。

■ご連絡・お問い合わせ先

当社株主名簿管理人事務取扱所
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
☎0120-78-2031(フリーダイヤル)

インターネットで当社に関する情報がご覧いただけます。

ホームページアドレス

<http://www.riso.co.jp/>

 理想科学工業株式会社

本社 / 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル



本中間報告書は、環境にやさしい大豆インキと、再生紙を使用しております。